



各 位

2025年3月31日

会 社 名 株式会社モンスターラボホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鱈川 宏樹
(コード：5255、グロース市場)
問合せ先 C F O 鈴木 澄人
(T E L . 03-4455-7243)

上場維持基準（純資産基準）への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2024年12月期において株式会社東京証券取引所（以下「東証」と言います。）の定める東証グロース市場の上場維持基準を充たしていなかったことから、下記のとおり、上場維持基準（純資産基準）への適合に向けた計画についてお知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準の適合状況、計画期間及び改善期間

当社の2024年12月期における東証グロース市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、「純資産の額」が基準を充たしておりません。なお、改善期間は、2027年12月31日迄であり、2027年12月31日時点において、上場維持基準を充たす（純資産の額が正）必要があります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式 比率 (%)	純資産の額 (百万円)
当社の状況 2024年12月末時点	7,729	256,475	2,903	65.5	△4,776
上場維持基準	150	1,000	500	25	純資産の額 が正
適合状況	適合	適合	適合	適合	不適合
計画期間					2025年 12月31日
改善期間					2027年 12月31日

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※流通株式時価総額は、事業年度の末日3か月間の日々の最終価格の平均値で算出しております

※当社は上場後3年間において基準に抵触したため、上場後4年経過後最初に到来する事業年度末日までの期間が改善期間となります（有価証券上場規程施行規則第501条第7項第5号）。

2. 経緯

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しており、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」を、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類した世界12の国と地域で展開しております。

当連結会計年度につきましては、昨年度に引き続き、今後の成長に向けた基盤構築期と位置づけ、赤字拠点の整理や、人員体制の見直しなど、抜本的な構造改革を進めてまいりました。特に高成長を見込んで先行投資をしておりましたEMEAを中心に、大部分のオフィスを撤退すると共に、人員整理を実施いたしました。それに伴い、資産の減損や貸倒引当処理、退職金等の一時費用としてグループ全体で大きな損失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおいて売上収益10,003,292千円（前年同期比25.1%減）、営業損失10,269,868千円（前年同期は2,056,729千円の営業損失）、税引前損失9,845,766千円（前年同期は2,156,279千円の税引前損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失9,947,586千円（前年同期は2,355,328千円の親会社の所有者に帰属する当期損失）を計上した事などにより、2024年12月期末時点における当社の連結純資産は、4,776,719千円の債務超過となりました。

3. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

当社は、2024年12月期において赤字拠点の整理や、人員体制の見直しなど、抜本的な構造改革を進め、2025年2月14日に公表しました「2024年12月期決算短信〔IFRS〕（連結）」にてお知らせしましたとおり、2024年12月期第4四半期連結会計期間には全リージョンにおいて構造改革費用等を除いた営業利益の黒字化を達成することとなりました。

加えて、財務体質の改善をより確実なものとするために、2024年10月7日付けでEVO FUNDを割当先とする第81回新株予約権を発行した他、2025年3月28日に公表しました「第三者割当による種類株式発行にかかる払込の完了および資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、A

種種類株式の発行による 3,300,000,000 円の調達を行っております。

抜本的構造改革による事業の利益体質改善と、今後の成長に向けた 3 つの柱である「データ・エンタープライズシステム領域強化」「ボーダレスな組織運営による独自の価値提供」「AI による生産性革新」の推進に加え、エクイティファイナンス施策による将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達によって、2025 年 12 月 31 日までの上場維持基準への適合を目指してまいります。

以上